

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 田 英 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 木 哲 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 木 哲 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,499,588	1,725,305	3,308,992
営業利益 (百万円)	4,050	96,556	96,746
経常利益又は経常損失() (百万円)	10,125	101,464	84,735
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	8,417	87,038	67,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65,081	75,652	72,352
純資産額 (百万円)	1,784,726	1,978,825	1,921,809
総資産額 (百万円)	4,133,988	4,343,233	4,336,069
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	14.60	150.95	117.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	44.2	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119,528	102,789	185,481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,508	67,783	163,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,126	38,414	18,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	141,951	63,671	69,383

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.73	51.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

4 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期第2四半期連結累計期間および第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE鋼管(株)は、平成29年4月1日に同社を存続会社として川崎鋼管(株)と合併し、同日、JFE溶接鋼管(株)に商号変更いたしました。

攀成伊紅石油鋼管有限責任公司に関し、JFEスチール(株)は平成29年5月に同社の持分すべてを売却いたしました。

JFE電磁鋼板(株)については、平成29年4月1日に、JFEスチール(株)が保有する同社株式を、吸収分割によりJFE商事(株)が承継いたしました。また同日、JFE商事電磁鋼板(株)に商号変更いたしました。これに伴い、同社の記載区分を「鉄鋼事業」から「商社事業」に変更しております。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

該当事項はありません。

なお、JFEスチール(株)およびJFE商事(株)は、ミャンマーにおける建材向け溶融亜鉛鍍金鋼板およびカラー鋼板の製造・販売事業に関し、平成29年10月26日付で以下の契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、阪和興業(株)、 メランティスチール・プライベート・リミテッド(シンガポール) 他	ミャンマーにおける建材向け溶融亜鉛鍍金鋼板およびカラー鋼板の製造・販売事業に関する合弁協定

(2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や企業収益が堅調に推移するとともに、設備投資の増加や経済対策に伴う公共投資の増加もあり、緩やかな回復基調となりました。海外経済は、引き続き欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスク、地政学リスクの高まり等により先行きに不透明感はあるものの、米国を中心として全体的に緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内外の需要環境は回復基調にありますが、昨年秋以降の原料炭を中心とした原材料価格の高騰により、大幅に製造コストが上昇しました。このような状況のもと、鋼材価格の改善に継続的に取り組んだ結果、売上高については1兆2,947億円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,223億円(20.7%)の増収となりました。損益についても、鋼材価格の改善が一定程度進捗したことに加え、継続的な収益改善への取り組みや、棚卸資産評価差等の一過性の増益要因により846億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,090億円好転しました。

エンジニアリング事業においては、受注案件の売上計上時期の変動により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ151億円(8.6%)減収の1,602億円となりました。損益については、25億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ51億円の減益となりました。

商社事業においては、販売単価の改善等により、売上高は9,162億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,404億円(18.1%)の増収となりました。損益については、海外グループ会社の収益改善等により162億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ86億円の増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2,258億円の増収となる1兆7,253億円となりました。営業利益は965億円、経常利益は1,014億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ925億円、1,115億円好転しました。また、特別損益は193億円の利益となり、税金等調整前四半期純利益は1,207億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は870億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,027億円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ168億円の減収となりました。これはたな卸資産の増加等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは677億円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ128億円支出が減少しました。これは投資有価証券の売却の増加等によるものであります。これらを合計した当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは350億円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ40億円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等を中心として384億円の支出となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ170億円減少し、1兆3,584億円となり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ57億円減少し、636億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのために、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要な時間を確保することといたします。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

前中期経営計画（平成24～26年度）において、持続的な成長のため企業体質の強化に取り組み、商社事業の資本再編および造船事業の再編ならびに半導体事業の譲渡といった、事業ポートフォリオの見直しを行いました。鉄鋼事業においては、設備更新等の国内製造基盤の整備や、アジアを中心とする海外事業投資を行ってまいりました。エンジニアリング事業においては、復興再生や太陽光発電等国内需要を捕捉するとともに、海外でのM&Aを推進し事業拡大にも取り組みました。商社事業においては、事業買収等による海外拠点の拡大等サプライチェーンの強化を実施しました。

・新たな成長戦略の推進

JFEグループを取り巻く事業環境は、国内では国土強靱化政策やオリンピック・パラリンピックへの対応などにより底堅い需要が見込まれ、また海外では社会インフラの整備や省エネルギー・環境対応ニーズ等の拡大が期待されるものの、原油・天然ガス価格の低迷、為替相場や原料炭を中心とした原料価格の急激な変動などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、JFEグループでは平成27年度から平成29年度の事業運営の方針となる第5次中期経営計画を策定し、その達成に向けた着実な取り組みを進めております。JFEグループが持つ「技術の優位性」、「多様な人材力」そして広い事業領域で培った「グループの総合力」を活用し、国内収益基盤の強化と海外事業収益の拡大を図り持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

・コーポレートガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレートガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレートガバナンス強化を図ってまいりました。現在、社外取締役前田正史、吉田政雄および山本正已、社外監査役伊丹敬之、大八木成男および佐長功の6氏は(株)東京証券取引所等が定める独立役員要件および当社が定める「社外役員独立性基準」を満たしております。また、当社は、6氏を(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所等に届け出ております。

当社は当社およびJFEグループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、平成27年10月に「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。また、取締役等の人事および報酬について、公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しました。指名委員会および報酬委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長はいずれも社外役員の中から決定しております。

また、当社は、平成27年度より取締役会全体の実効性についての分析および評価を実施しました。その結果をふまえた取り組みとして、当社グループにおいては、鉄鋼事業に加え、エンジニアリング事業および商社事業も積極的に事業を拡大しつつあり、両事業の経営管理の重要性が増していることから、コーポレートガバナンス体制の更なる充実と、グループ経営体制の一層の強化を図ることを目的として、当社取締役会の構成を見直すこととし、平成29年6月23日開催の当社定時株主総会での承認を経て社外取締役1名を含む取締役3名を増員しました。また、監査役会においては、監査体制およびその機能の中立性、独立性をより高めるために、社外監査役を1名増員しました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

なお、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、本対応方針を一部変更のうえ、継続することについて株主の皆様のご承認が得られました。資本市場からの要請等を踏まえ、より株主の皆様の意思を重視し、更に客観性を高める内容にするため、主に以下の点を変更しております。

- ・当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合に原則として該当すると考えられる類型の一部を削除し、いわゆる高裁四類型および強圧的二段階買収に限定いたしました。
- ・対抗措置の発動の可否について、株主意思を確認する仕組みを導入いたしました。
- ・当社取締役会が大規模買付者から大規模買付情報を求める期間に上限を設定いたしました。

本対応方針の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しております。

上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については平成29年6月23日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,422百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	222,234	+18.9

(注) エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

生産および販売の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		614,438		147,143		772,574

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,689	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,751	5.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	20,821	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,403	2.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,084	1.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,352	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,054	1.47
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,591	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,839	1.28
計		161,716	26.32

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。
- 2 上記のほか、当社は自己株式37,686千株(持株割合6.13%)を所有しております。
- 3 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において(報告義務発生日 平成29年6月15日)、ブラックロック・ジャパン株式会社を提出者として、7社の連名により以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株券の数(千株)	株券等所有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	10,420	1.70
BlackRock Fund Managers Limited	629	0.10
BlackRock Life Limited	1,205	0.20
BlackRock Asset Management Ireland Limited	2,077	0.34
BlackRock Fund Advisors	7,692	1.25
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	7,932	1.29
BlackRock Investment Management(UK) Limited	1,380	0.22
合計	31,338	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,686,300		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,036,400	5,720,364	同上
単元未満株式	普通株式 4,222,999		(注)1 (注)2
発行済株式総数	614,438,399		
総株主の議決権		5,720,364	

(注)1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、相互保有株式が含まれております。

相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 415

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,686,300		37,686,300	6.13
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500		190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800		154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400		65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700		37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500		22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800		11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900		9,900	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100		100	0.00
相互保有株式 小計		492,700		492,700	0.08
計		38,179,000		38,179,000	6.21

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,936	64,457
受取手形及び売掛金	798,058	763,177
商品及び製品	313,368	344,166
仕掛品	50,834	64,076
原材料及び貯蔵品	408,728	423,868
その他	169,336	169,471
貸倒引当金	1,416	1,197
流動資産合計	1,808,846	1,828,020
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	654,918	680,977
土地	496,678	495,973
その他（純額）	499,282	498,881
有形固定資産合計	1,650,879	1,675,832
無形固定資産	78,368	79,099
投資その他の資産		
投資有価証券	372,196	322,740
関係会社株式	349,864	361,408
その他	78,867	79,451
貸倒引当金	2,953	3,318
投資その他の資産合計	797,975	760,281
固定資産合計	2,527,222	2,515,212
資産合計	4,336,069	4,343,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,645	418,897
短期借入金	204,379	318,172
コマーシャル・ペーパー	8,000	22,000
1年内償還予定の社債	50,000	15,000
引当金	9,290	6,174
その他	321,142	322,163
流動負債合計	1,039,458	1,102,407
固定負債		
社債	75,000	70,000
長期借入金	1,038,089	933,272
引当金	48,516	50,643
退職給付に係る負債	123,745	127,981
その他	89,450	80,102
固定負債合計	1,374,801	1,262,000
負債合計	2,414,259	2,364,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,582	646,609
利益剰余金	1,126,633	1,196,376
自己株式	178,853	178,903
株主資本合計	1,741,505	1,811,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,545	96,942
繰延ヘッジ損益	544	1,083
土地再評価差額金	16,321	16,289
為替換算調整勘定	3,596	5,544
退職給付に係る調整累計額	395	1,098
その他の包括利益累計額合計	124,330	109,870
非支配株主持分	55,972	57,730
純資産合計	1,921,809	1,978,825
負債純資産合計	4,336,069	4,343,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,499,588	1,725,305
売上原価	1,339,423	1,466,404
売上総利益	160,164	258,900
販売費及び一般管理費	156,113	162,343
営業利益	4,050	96,556
営業外収益		
受取利息	551	660
受取配当金	5,798	4,716
持分法による投資利益	3,454	12,857
その他	9,332	10,585
営業外収益合計	19,136	28,819
営業外費用		
支払利息	6,022	6,553
為替差損	9,834	-
固定資産除却損	9,028	7,646
その他	8,427	9,712
営業外費用合計	33,312	23,911
経常利益又は経常損失()	10,125	101,464
特別利益		
投資有価証券売却益	3,537	23,152
特別利益合計	3,537	23,152
特別損失		
PCB処理費用	-	3,850
特別損失合計	-	3,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,587	120,766
法人税等	203	30,873
四半期純利益又は四半期純損失()	6,384	89,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,033	2,854
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,417	87,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,384	89,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,935	15,267
繰延ヘッジ損益	1,303	535
為替換算調整勘定	19,665	2,959
退職給付に係る調整額	984	1,514
持分法適用会社に対する持分相当額	30,384	1,936
その他の包括利益合計	58,697	14,240
四半期包括利益	65,081	75,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,652	72,583
非支配株主に係る四半期包括利益	570	3,069

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,587	120,766
減価償却費	86,940	77,267
引当金の増減額(は減少)	3,030	861
受取利息及び受取配当金	6,349	5,376
支払利息	6,022	6,553
売上債権の増減額(は増加)	90,417	44,197
たな卸資産の増減額(は増加)	5,119	59,337
仕入債務の増減額(は減少)	37,186	38,224
その他	17,581	29,412
小計	117,763	115,572
利息及び配当金の受取額	7,491	9,431
利息の支払額	5,807	6,628
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81	15,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,528	102,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	96,632	117,595
固定資産の売却による収入	570	1,024
投資有価証券の取得による支出	1,915	1,696
投資有価証券の売却による収入	17,520	50,477
その他	51	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,508	67,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,292	10,594
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	36,000	14,000
長期借入れによる収入	228,644	2,916
長期借入金の返済による支出	108,213	4,377
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	20,000	50,000
自己株式の取得による支出	24	52
配当金の支払額	5,767	17,247
その他	5,219	4,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,126	38,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,312	2,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,834	5,436
現金及び現金同等物の期首残高	63,873	69,383
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243	275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 141,951	1 63,671

【注記事項】**(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)****持分法適用の範囲の重要な変更**

第1四半期連結会計期間より、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司を持分法適用の範囲から除外しております。これは平成29年5月にJFEスチール㈱が保有する同社の持分すべてを売却したためであります。

(会計上の見積りの変更)**(PCB処理費用)**

従来よりポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額をPCB処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は3,850百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)**(有形固定資産の減価償却方法の変更)**

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社グループの鉄鋼事業の主力生産拠点であるJFEスチール㈱の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は11,114百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,106百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・ リミテッド	18,960百万円	17,146百万円
日伯ニオブ(株)	8,512百万円	7,941百万円
アルガーピア・パイプ・カンパニー	2,477百万円	3,859百万円
JIMテクノロジー(株)	2,230百万円	2,487百万円
カワリン・エンタープライズ・プライ ベート・リミテッド	2,832百万円	1,721百万円
その他	944百万円	1,062百万円
計	35,957百万円	34,219百万円

上記の他、パイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生
の可能性がある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証限度額	10,291百万円	9,982百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
製品発送関係費	36,573百万円	41,287百万円
給料諸手当	54,478百万円	55,213百万円
退職給付費用	2,153百万円	2,304百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	142,550百万円	64,457百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	598百万円	785百万円
現金及び現金同等物	141,951百万円	63,671百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,768	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,303	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	17,302	30	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,072,440	175,381	775,800	2,023,622	524,034	1,499,588
セグメント利益又 は損失()	24,456	7,697	7,691	9,066	1,058	10,125

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益428百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失1,088百万円、その他セグメント間取引消去等 398百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益又は損失および四半期連結損益計算書計上額は、経常損益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,294,734	160,284	916,269	2,371,287	645,982	1,725,305
セグメント利益	84,624	2,565	16,283	103,473	2,008	101,464

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益119百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益236百万円、その他セグメント間取引消去等 2,363百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

3 注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法によっております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「鉄鋼事業」セグメントにおいて11,106百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円60銭	150円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	8,417百万円	87,038百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	8,417百万円	87,038百万円
普通株式の期中平均株式数	576,716千株	576,597千株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当の決議)

平成29年11月1日開催の取締役会において、中間配当を下記のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・17,302百万円

(2) 1株当たりの金額・・・30円

(3) 支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・平成29年11月30日

なお、平成29年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第2四半期会計 期間末現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	-	30,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	-	15,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000	-	10,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 9月19日	20,000	-	20,000	
合 計		75,000	-	75,000	

(注) 保証会社はJFEスチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿 木 厚 司
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第15期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）にかかる有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 林 田 英 治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。